

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第2回日朝国交正常化作業部会の開催

2007年9月5日～6日、モンゴル・ウランバートルで、第2回日朝国交正常化作業部会が開催された。外務省ホームページによれば、同部会は、9月5日に冒頭発言の後、「不幸な過去」の清算を含む国交正常化問題が議論され、翌6日に拉致問題を含む日朝間の懸案事項が議論された後、締めくくりに発言が行われた。

外務省は、第1回作業部会では、拉致問題に関する日本側の発言に北朝鮮側が反発して初日の協議中に席を立ったため、実質的な協議を行うことができなかったが、今回の作業部会では、2日間にわたり、双方の関心事項につき、時間をかけてじっくりと意見交換を行い、それぞれの立場についての理解を深めることができたと評価している。『朝鮮新報』によれば、会見で発言した朝鮮側の金哲虎・外務省副局長は過去清算問題の協議について、「互いの立場を十分に表明した。過去の協議よりも前進があった」と述べた。

北朝鮮とアラブ首長国連邦（UAE）が国交樹立

『朝鮮新報』によれば、2007年9月17日、北朝鮮とUAE政府間の外交関係設定に関する共同コミュニケが17日、ニューヨークで発表され、即日外交関係が樹立された。

北朝鮮とドミニカ共和国が国交樹立

『朝鮮新報』によれば、2007年9月24日、北朝鮮とドミニカ共和国両政府間の外交関係設定に関する共同コミュニケがニューヨークで発表された。同コミュニケは「朝鮮政府とドミニカ政府は両国人民間の親善と協調関係を強化発展しようとする共通の念願から、大使級外交関係を樹立することにした」と表明している。

第6回六カ国協議第2セッションの開催

2007年9月27日～30日、中国・北京において、第6回六カ国協議第2セッションが開かれ、寧辺の核施設の活動停止・封印、監視・検証といった「初期段階の措置」が既に実施されたことを受け、第2段階における措置、すなわち非核化措置（すべての核計画の完全な申告とすべての既存の核施設の無能力化）日朝・米朝国交正常化のための措置、経済・エネルギー支援等、について議論が行われた。

このセッションの結果、北朝鮮による不拡散の意思の表明、2007年末までの寧辺の主要核施設の無能力化、すべての核計画の完全かつ正確な申告に対する合意、米朝・日朝

国交正常化進展のための作業継続、経済・エネルギー支援、六カ国閣僚会議の開催などを主要内容とする「共同声明の実施のための第二段階の措置」が採択された。

第2回南北首脳会談の開催

2007年10月2日～4日、韓国の盧武鉉大統領が北朝鮮・平壤を訪問し、金正日朝鮮労働党総書記と会談した。会談の結果、金正日総書記が盧武鉉大統領とともに「南北関係の発展と平和・繁栄のための宣言」に署名した。この宣言では、（1）思想と制度の相違を超越した南北関係の相互尊重と信頼の関係への転換、（2）軍事的敵対関係を終息させ、朝鮮半島で緊張緩和と平和を保障するための協力、（3）現停戦体制を終息させ、恒久的な平和体制の必要性についての認識の共有と直接関連のある3者、または4者の首脳による会談、（4）民族経済の均衡の取れた発展と共同の繁栄のための、経済協力事業の積極的活性化、持続的拡大・発展、（5）離散家族面会の拡大を主要内容とする人道的協力事業の積極的推進、（6）国際舞台で民族の利益と海外同胞の権利と利益のための協力の強化、（7）南北総理事会の11月開催、（8）首脳会談の定例化などが主要内容となっている。

日本の対北朝鮮経済制裁延長

日本政府は2007年10月9日の閣議で、北朝鮮に対する同国籍船舶の入港全面禁止や全品目の輸入禁止などを内容とする日本独自の経済制裁を半年間延長する方針を決定した。今回の延長による経済制裁の期限は、2008年4月13日となる。

六カ国協議第3回経済・エネルギー支援作業部会開催

2007年10月29日～30日、六カ国協議の第3回経済・エネルギー支援作業部会が板門店の南側の施設である「平和の家」で開催された。この作業部会で、北朝鮮は11月1日から寧辺の核施設の無能力化に向けた作業を開始する意思を表明し、その見返りとなる経済・エネルギー支援を関係各国が約束通りに実施するよう求めた。これに対して、関係各国は、重油50万トン相当を発電所の改修に必要な資材で提供し、残りはこれまでどおり毎月重油5万トンずつを支援していくこととなった。毎月提供する重油5万トンは、すでに韓国、中国、アメリカの順で提供しており、近くロシアも提供する予定である。日本は、拉致問題の前進がないかぎり、支援には参加できないという立場を示している。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）